経営管理研究科 研究科長・教授 小林 英幸

【要約】

日本のアントレプレナーシップに係る指標のうち、問題が大きいと思われるのは、国民の起業に関する意識・認識の低さである。その重大な理由の一つがアントレプレナーシップ教育、とりわけ大学での教育の立ち遅れであろう。文部科学省は 2014 年度からのグローバルアントレプレナー育成事業 (EDGE)、2017 年度からの次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)、2021年度からのスタートアップ・エコシステム形成支援と、次々に施策を展開してきたが、成果は限定的である。

EDGE-NEXT に参加していない大学の約7割がアントレプレナーシップ教育を実施していない一方で、約7割がその必要性を認識している。アントレプレナーシップ教育に定評のあるバブソン・カレッジやスタンフォード大学などでは、どのような思想のもとにどういった教育を実施しているのかを参照しつつ、日本のアントレプレナーシップ教育の課題と展望を考察する。

【キーワード】

アントレプレナーシップ教育、実践教育、スタートアップ支援、EDGE-NEXT コンソーシアム、ステーション Ai、バブソン大学

【目次】

- 1. 日本のアントレプレナーシップに関わる指標
- 2. 日本の大学でのアントレプレナーシップ教育の現状
- 3. 文部科学省の施策と成果
- 4. 先進的なアントレプレナーシップ教育の事例
- 5. アントレプレナーシップ教育の課題と展望
- 6. まとめ

1. 日本のアントレプレナーシップに関わる指標

2022 年の年頭記者会見で岸田前首相が「スタートアップ創出元年」を宣言したのを受け、同年 11 月には「スタートアップ育成 5 か年計画」が取りまとめられた。その後現在に至るまで、予算措置や税制改正などの施策が展開されており、効果も少しずつ出始めた。具体的には、2023 年のスタートアップ総数が 2021 年に比べて約 1.5 倍に増加し 1 、うち大学発のスタートアップ数の伸びは過去最高となった 2 。またユニコーン(創業 10 年以内で時価総額 10 億ドル以上の未上場企業)が 2 社増えて 8 社になった 3 。

一方、上記宣言では、5年の間にスタートアップへの投資額を10倍にすることが目標になっているが、実はその前の10年間でも、国内スタートアップへの投資額は10倍あまりに成長していた(図表1)。つまりこの15年で100倍の投資額にする目標になっている。アグレッシブな目標であることは確かだが、裏を返せば10年前までいかにスタートアップへの投資額が少なかったかという見方もできる。

12000 10000 8000 4000 2000 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022

図表 1. 国内スタートアップへの投資額(単位:億円) (出所:経済産業省(2024)⁴)

スタートアップへの投資額が増えてきたとはいえ、エコシステムランキングの国別順位では、日本は世界の21位である。企業によるオープンイノベーションが進む一方で、才能ある起業家の不足やリスク回避志向、更には英語スキルの不足も課題として挙げられている(宮島(2024)⁵)。GDPが4位の国にとって、この順位は看過できない低さだと言わざるを得ない。

更に深刻な状況を示しているのが、バブソン大学による「起業に関する意識・認識の国際比較 |

の結果である(図表 2)。これは調査に協力した世界 49 か国 ⁶ について、6 つの指標のそれぞれの国別順位を出したものだが、唯一上位にランクインしている「失敗への恐怖が理由で起業しない」人の割合については、上位ほどネガティブな成績だという点に注意が必要である。つまり、日本は6 つの指標のすべてでワースト 10 に位置付けられ、そのうち 3 つの指標では最下位だということになる。また、これら 49 か国の国情は多様であり、起業が盛んな国ばかりが参加しているわけではない。

図表 2. 起業に関する意識・認識の国際比較

(出所: Babson College (2023)7)

起業に関する意識・認識	割合	49 か国中
起業した知り合いがいる	20.4	49 位
起業に適した機会がある	12.7	49 位
起業は容易にできる	27.5	44 位
起業に必要なスキル・知識を持っている	14.9	49 位
失敗への恐怖が理由で起業しない	50.9	10 位
起業に興味がある	5.1	48 位

スタートアップへの投資額は増えてきているが、エコシステムのランキングでは振るわず、起業に関する意識・認識では由々しき状況になっている、というのが、日本のおかれた現状である。 意識・認識の改善には、教育が何より重要であろう。以下の章ではアントレプレナーシップ教育 に的を絞って論じたい。

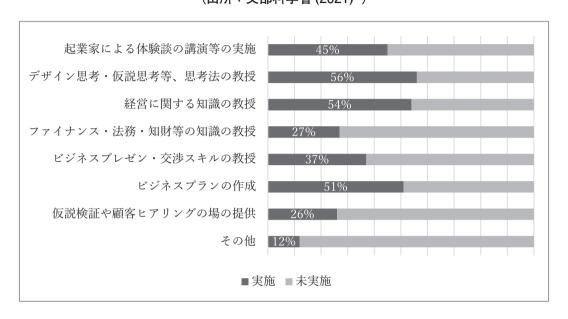
2. 日本の大学でのアントレプレナーシップ教育の現状

2020年度の調査(文部科学省 (2021))によれば、全国の 470 大学のうち、学内でアントレプレナーシップ教育を実施している大学は 33%にあたる 154 大学、実施していないが今後実施する予定がある大学は 6%にあたる 31 大学、実施しておらず今後実施する予定もない大学が 61%にあたる 285 大学であった 8。続いて、実施していない大学にアントレプレナーシップ教育の必要性の認識を聞いたところ、316 大学のうち、69%にあたる 218 大学が、必要性を認識していると答えた。必要性を認識していながら実施していない理由については、リソースが不足しており確保できる見込みがないためと答えた大学が 88 大学、ほかに優先すべき教育内容がありアントレプレナーシップ教育の優先度が低いためと答えた大学が 130 大学であった 9。

次に、大学で実施しているアントレプレナーシップ教育の内容について、短期大学等も含めた

545 大学に聞いたアンケートでは、知識の教授に比べて、ビジネスプランに基づく仮説検証や 顧客ヒアリングの場の提供といった実践教育を行っている大学の割合が少ない(図表 3)。

図表3. 大学で実施しているアントレプレナーシップ教育の内容 (出所:文部科学省(2021)¹⁰)



もっとも、このアンケートの母集団には、アントレプレナーシップ教育を実施していないと答えた大学も含まれている。そういう大学でも、個別に見ればアントレプレナーシップの涵養に寄与する教育が行われている一方で、実践教育はアントレプレナーシップ教育を実施している大学に限られていることを示す結果になっていると言えよう。

次章で確認する文部科学省の施策の効果もあって、アントレプレナーシップ教育を実施する 大学は増えてきたが、33%の大学でアントレプレナーシップ教育を実施しているからといって、 33%の大学生が受講しているわけでは、もちろんない。学部と修士課程の学生約300万人のうち、 アントレプレナーシップ教育を受講する学生は年間約3万人に留まるという¹¹。

3. 文部科学省の施策と成果

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課では、2014 年度から 3 次にわたってアントレプレナーシップ教育施策を展開してきた。

2014 年度から 2016 年度に実施された「グローバルアントレプレナー育成促進事業 (EDGE)」では、起業に挑戦する人材や産業界でイノベーションを起こす人材の育成プログラムを開発・実

施することを掲げ、若手研究者や大学院生等を対象に、13 大学に対して 1 大学あたり約 6 千万円の支援を行った 12 。

続く 2017 年度から 2021 年度の「次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)」では、大学等の研究開発成果を基にした起業や新事業創出に挑戦する人材の育成、関係者・関係機関によるベンチャー・エコシステムの構築を目的として、5 つのコンソーシアムに約8千万円ずつの支援を行った。5 つのコンソーシアムの主幹機関・協働機関、および総合評価は図表4に示すとおりである。

図表4. EDGE-NEXT コンソーシアム

(出所:文部科学省(2022)13)

コンソーシアム	主幹	協働機関	評価
"EARTH on EDGE" ~東北・北海道からの起業復興~	東北大学	北海道大学、小樽商科大学、京都 大学、神戸大学、宮城大学	A
産官学グローバル連携による EDGE NEXT プログラム (Global Tech EDGE NEXT)	東京大学	筑波大学、お茶の水女子大学、静 岡大学	A
Tokai-EDGE (Tongali) プログラム	名古屋大学	岐阜大学、名古屋工業大学、豊橋 技術科学大学、三重大学	S
多様性と創造的協働に基づく アントレプレナー育成プログラム (IDEA: Innovation x Diversity x Entrepreneurship Education Alliance)	九州大学	奈良先端科学技術大学院大学、大 阪府立大学、立命館大学	A
EDGE-NEXT 人材育成のための 共創エコシステムの形成	早稲田大学	山形大学、滋賀医科大学、東京理 科大学、多摩美術大学	S

2021 年度に始まって現在も進行中(終了は 2025 年度)の「スタートアップ・エコシステム 形成支援」の目指すところは、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築である。具体 的には、不確実性の高い世界において急激な変化に対応し、社会に新たな価値を生み出す人材や スタートアップが次々に生まれる状態を作るということである。そのための施策として、イノベーション創出の基盤となるアントレプレナーシップを有した人材の育成と、スタートアップ創出の ための支援体制の構築を、産学官のリソースを結集して推進する、としている ¹⁴。

これらの施策の成果として、2014 年度から 2020 年度までに起業が実現した件数は 135 件であったと報告されている。また、2017 年度から 2020 年度までに EDGE-NEXT のプログラムに参加した人は約 38.600 名、獲得した外部資金の総額は約 7 億 5 千万円だったという 15 。

この中で、総合評価Sを獲得した二つのコンソーシアムが、受講者数、起業数ともに好成績を

収めている。名古屋大学が主幹を務めたコンソーシアムでは、2017 年度から 2021 年度までの 5 年間で受講者数 11,075 人、起業数 51 件を数えた。早稲田大学が主幹を務めたコンソーシアムでは、5 年間で 2 万人を超える受講者と、38 件の起業を実現したという。

とはいえ、先に述べたように、学部と大学院に在籍する300万人ほどの学生のうち、年間約1%しかアントレプレナーシップ教育を受講していない。しかも、受講者はEDGE-NEXTコンソーシアムに参加した大学に集中しているのであり、広がりが見られない点が深刻である。また、万のオーダーの受講者数に対して数10件の起業数という実績も十分ではないだろう。図表3で示したように、日本の大学でのアントレプレナーシップ教育のあり方が知識の教授に偏っていることが、受講者数や起業数の拡大に結び付きにくい原因の一つだとすれば、それは改善しなくてはならない。この点は、次章で紹介する先進的な事例をヒントに、改めて考えてみたい。

4. 先進的なアントレプレナーシップ教育の事例

① バブソン大学での遊びの実践

日本の大学におけるアントレプレナーシップ教育では知識の教授が中心になっている。それに引き換え、先進的とされるアントレプレナー教育を提供している海外の大学で、知識と同様に重視しているのが実践であるように見受けられる。なかでも、U.S. News¹⁶ など各種調査でアントレプレナー教育のトップにランクされるバブソン大学の実践演習は、日本に留まらず世界の伝統的な大学の形式的なアントレプレナー教育と大きく趣を異にする。

バブソン大学のハイディ・M・ネック教授らは、受講生のマインドセットがよりアントレプレナー的なものに移行するために必要な訓練は、実践に基づく方法を教育者が活用することで促進できると主張する。そして中核的な実践は5つに分類でき、それらは遊びの実践、共感の実践、創造の実践、実験の実践と省察の実践であるとする¹⁷。

「共感」以降の実践については名前を聞く限りにおいて違和感がないが、一つ目の遊びの実践には少なからず驚かされた。その中の一例である「パズルと物語」という演習 ¹⁸ について詳しく紹介する。

本演習はオンラインでの実施を前提として作られており、Zoomのブレイクアウトルームで行われる。2部構成の第1部がジグソーパズル競争、第2部が物語の描画演習である。各チーム5名で5チームという構成がモデルケースになっている。第1部では、講師が指定したジグソーパズルのウェブサイトにアクセスし、チームで70ピース程度のパズルを完成させる。講師はモニターで各チームの進捗を確認しつつ、ブレイクアウトルームを巡回して状況を把握する。一つのチームが完成させたら終了する。通常、勝利チームは約7分でパズルを完成させるという。

第2部では、再び同じチームでブレイクアウトルームに入り、講師が選んだ単語(例えば「カメラ」)にまつわる物語を、Google 図形描画スペースのなかで作っていく。描画はフリーハンドのほか、インターネットからの画像の挿入、テキスト、線、図形の挿入などによって行う。時間

は 10 分間とする。完成できないチームもあると思われるが、それも想定内である。時間が来た らメインセッションに戻って、チームごとに短時間で物語を説明してもらう。

すべての発表が終わったら、参加者全員に、ジグソーパズルと物語のどちらが良かったか投票してもらい、それぞれを選んだ理由を書いてもらう。全員で一つの Google ドキュメントに向かって理由を書くことになり、混沌とするが楽しめるという。ジグソーパズルを選んだ理由としては、例えば「明確な終わりがあるから」「それぞれの動作に正解と不正解があったから」「すぐに作業に取りかかれるから」などが挙げられる。物語を選んだ理由としては、例えば「創造的だから」「正解と不正解がないから」「1つの単語から多くの可能性が広がるから」などが挙げられる。

理由が出揃ったら、講師は次のような質問をする。「回答全体に共通するテーマはありますか」「クラス全体で作成した表を見て、どのような結論に達しましたか」「本演習によって明らかにしようとしているのは何だと思いますか」。

ジグソーパズルはマネジャー的思考に、物語はアントレプレナー的思考に通ずる、というのが 種明かしである。ジグソーパズルは、目標が明確に定義され、計画し、組織し、統制し、主導す ることで達成されるという、マネジャー的プロセスになっているのに対し、描画では、様々なこ とが不確実で曖昧で、同じリソースを与えられても別の物語が描かれるという、アントレプレナー 的プロセスになっている(図表 5)。

図表 5. パズルと物語の二分法 (出所:島岡他 (2022)¹⁹)

マネジャー的(パズル)	アン	トレプレナー的(物語)	
大きく計画を立てる	4	→	小さな行動を起こす	
必要なものが得られるまで待つ	←	\longrightarrow	持ち合わせているもので始める	
期待利益	←	\Longrightarrow	許容可能な損失	
直線的	←	\longrightarrow	反復的	
最適化	←		実験	
何としても失敗を避ける	←		失敗を受け入れ活用する	
競争的	←	──	協働的	
知ることができる	←	\Rightarrow	知ることができない	
データを得る⇒計画する⇒行	行動する 行動する⇒学ぶ⇒構築する			
「行動するために学ぶ	「学ぶために行動する」		J	

受講生に気付いてほしいことは、概略次のようなことである。

・アントレプレナーが何をすべきか迷っているときの唯一の選択肢は行動することである。

- ・アントレプレナーは必要なものからではなく、持っているものから始める。
- ・事業は人間の行動によって差別化される。最も優れていることより、唯一であることを重視すべきである。
- ・しかしアントレプレナーシップは何の計画もない、際限ない創造力のことではない。キーワードという「北極星」は必要である。

そして、講師は最後に、どちらの形態の思考も必要だが、私たちのほとんどはすでにマネジャー的思考が得意であり、この授業ではアントレプレナー的マインドセットを養うことに重点を置いている、と説明する。

遊びの実践の演習にはそのほかに、経営のシミュレーションを行う「バブソン航空機会社」²⁰、 創造力やチームワークの涵養に役立つ「着席バケツ玉入れ」²¹、材料と時間の制約の中で魅力的な プロダクツを製作する訓練である「パン焼き競争的な脚本制作活動」²² などが用意されている。

② バブソン大学でのその他の実践

バブソン大学における中核的な5つの実践教育の、その他4つの実践についても、簡潔に取り上げたい。

共感の実践の一つである「ある日の出来事」という演習では、商品やサービスを購入する人々を想定し、性格・関心事・趣味・生活環境・職業などの情報を付与したうえで、それらの人々のニーズに共感し、それらを満たすためにはどうすれば良いかを理解することを目指す。そのために受講者は、顧客とその周りの人々に扮して、顧客の典型的な1日を再現した寸劇を演じる²³。また「暗闇の中の手探り」という演習では、部屋を真っ暗にして、電気のない生活を送る世界中の人々に共感し、教育・健康・仕事など日常生活への様々な影響について考える²⁴。そのほか、受講者同士でアントレプレナーと投資家の役割を演じるピッチの訓練²⁵や、顧客体験への共感を養うカスタマージャーニーマップ²⁶などの演習が取り入れられている。

創造の実践の一つである「成長のための選択肢を検討する」という演習では、アンゾフのマトリクスを用いて成長戦略を考える 27 。「国連の持続可能な開発目標を通じて未来を創る」という演習では、ブレインストーミングを行って、SDGs を機会領域に適用するよう受講者に促す 28 。そのほか、ヘッドライン・ハート・ヘッド・ホープという 4つの「H」によるフレームワークでピッチを行う演習 29 、アイデアボードを使ってアイデアを素早く可視化する演習 30 、チームに分かれて公共政策の在り方を論ずる演習 31 などが取り入れられている。

実験の実践演習の一つである「包摂的なアントレプレナーのリーダーシップ能力としてジェンダー感覚を涵養する」という演習は、受講者が自分自身の潜在的なジェンダーバイアスを認識するところから始まる。次にこれらの思い込みを、アイデアの創造・イノベーション・コミュニケーション・権限などのテーマに沿って明らかにしていく。最後に、受講者自身の環境で、より包摂的で生産的な成果を生み出すためのパイロット実験を設計する 32。そのほか、ビジネスモデル・キャンバスを活用してアイデアを吟味する演習 33、7週に及ぶ講義の2週目に「何かアントレプ

レナー的なこと」を行い、4週目に「今までやったことのないこと」を行い、6週目に「拒絶されると分かっていること」をするという、マインドシフトの演習などが取り入れられている。マインドシフトの目的は、結果が予測できないときに行動を起こす勇気を養い、失敗や拒絶の恐怖を克服することであるという³⁴。

最後の省察の実践演習は、それまでの実践と異なり、内省による気付きや自己理解が求められる。内容の紹介は省きタイトルだけを並べると、「未来を思い描く」「なぜあなたに投資する必要があるのか」「自省一新たなベンチャーの立ち上げにおける創設者のアイデンティティー」「『自分』という本物のブランドを設計する」といった具合である³⁵。

このように、バブソン大学ではアントレプレナーシップ教育としてオーソドックスなフレームワークや理論を用いる場合も、座学に留まらず実践することで受講者に深い理解を促すことができている。参照した著書『世界一のアントレプレナーシップ育成プログラム』の冒頭に書かれていることが本質的な方針を示している。すなわち「『何を教えるか』ということと同じくらい、『どのように教えるか』が重要である」ということである³⁶。

③ その他の大学での先進的アントレプレナーシップ教育

U.S. News のアントレプレナー教育ランキングで 2位、同じくビジネススクールランキングで 首位に位置付けられているのがスタンフォード大学である 37 。スタンフォード大学のアントレプレナーシップ教育の方法論は、デザイン思考とリーンスタートアップに代表される。これらは限られたリソースを活用して起業を実現する方法論であり、また起業だけでなく様々な課題解決にも活用できるものである。特徴的なプログラムとしては、工学系学部とビジネススクールが共同で設立した "d.School" や、シリコンバレーで注目されるスタートアップのケーススタディをはじめとする、実用性の高い工学系学生向けのプログラムである "Stanford Innovation and Entrepreneurship Program" などが挙げられる。シリコンバレー内に位置するという地の利も十分に活かした教育を行っている 38 。

シンガポール国立大学では、2000年に設立された NUS Oversea College のアントレプレナーシップ教育に、2020年度までに約 2,800人が参加し、その卒業生によるスタートアップが 600社を超えるという成果を上げている。最大の特徴は、入学するとまずインターンとして海外のスタートアップで働くことである。起業は触れて見習う必要があると考えられているためである。インターンの派遣先は米国各地のほか、ミュンヘン、上海、北京等 12 都市に及ぶ 39。

ミュンヘン工科大学のアントレプレナーシップ教育の最大の特徴は、大企業を含む多くの企業や、政府(EU、国、州、都市)との強力な連携であろう。提携する企業は千社に及び、そのうち BMW・ジーメンス・SAP など百社と非常に強い関係を構築しているという。具体的には、大学から企業へ社内起業家育成や社内起業プロジェクト支援などのサービスを提供する一方、企業からはスタートアップへの出資や、学生の起業をサポートするメンターの派遣などを行っている。EU、ドイツ、Bavaria 州は資金を提供し、ミュンヘン市はキャンパスの土地を提供している。講

義内容は、初期のビジネスモデル、事業計画、製品プロトタイプから、IPO に関する内容まで、スタートアップジャーニーの 90%をカバーしているという 40。

このほかにも、マサチューセッツ工科大学、清華大学、浙江大学などが特徴的なアントレプレナーシップ教育を実施する大学として知られている 41 。+

5. アントレプレナーシップ教育の課題と展望

① 日本のアントレプレナーシップ教育の課題と展望

本稿の締切日であった 2024 年 10 月 31 日に、「ステーション Ai (エーアイ)」が開業した。ステーション Ai は、名古屋市昭和区の鶴舞公園南側に愛知県が整備した日本最大のスタートアップ支援拠点で、名古屋大学と岐阜大学を運営する東海国立大学機構などが研究・教育に参加し、運営はソフトバンク子会社が担う。開業時に新興企業 500 社が加入し、5 年後に千社を目指すという。世界最大級のフランスの支援拠点「ステーション F」をモデルとし、米テキサス大オースティン校や中国・清華大、シンガポール国立大など、海外の大学・研究機関とも連携する。また、開設時点で、トヨタ自動車や中部電力などパートナー企業約 200 社も参画する。東海国立大学機構の松尾清一機構長は「今まで一つの大学や企業には難しかったことが横につながってできるようになる。この仕組みに貢献しない手はない」と、大学側も積極的に協力する姿勢を強調した。起業に有望な分野として、モビリティーや先端材料など製造分野やバイオ・ヘルスケア分野を挙げた 42 。

このようにアントレプレナーシップ教育を含むスタートアップ支援の取り組みは日本でも盛んになりつつあるが、目立った成果が見えるまでには至っていない。松尾機構長は、日本のスタートアップ支援が「20年以上遅れている」とし、図表 4 で示したコンソーシアム「Tokai-EDGE (Tongali) プログラム」などの実績を紹介しつつも「それぞれ小粒で世界から見えない」状況だったと話した ⁴³。

世界から見えないほど成果が小粒であることはもちろん問題だが、成果とは何かという点については注意が必要である。アントレプレナーシップ教育の「見えやすい」成果はスタートアップの数だが、それにも増して重要なことは、アントレプレナー的発想や振る舞いができる人材の育成であろう。その結果として、企業の中で活躍する人材も増え、スタートアップも生まれるということである。したがって、日本のアントレプレナーシップ教育の課題はまずもって、受講生が少なすぎるという点ではないだろうか。

再三触れているように、日本では毎年、学部と大学院に在籍する学生の約1%しかアントレプレナーシップ教育を受講していない。アントレプレナーシップに興味を持つ学生が集まるバブソン大学の教員が「私たちのほとんどはすでにマネジャー的思考が得意であり…アントレプレナー的マインドセットを養うことに重点を置いている」と述べるほど、アントレプレナー的な発想や振る舞いは、教育を受けずに獲得することが難しいものである。大半の学生がその教育を受けず

に社会に出ていく日本の現状では、アントレプレナーシップの醸成は極めて困難だと言わざるを 得ない。

この事態を打破するには、産学官の強力な連携による支援の仕組みを作りつつ、魅力ある教育 プログラムにより学生を吸引する必要があるだろう。

ステーション Ai の取り組みはステーション Fをモデルにしたスタートアップ支援の拠点だが、大学を中心に見ればミュンヘン工科大学のアントレプレナーシップ教育に通じるものでもある。 筆者が客員として関わる東海国立大学機構(名古屋大学)の卓越大学院プログラムでも東海地方の企業からメンターを迎えていることから、ステーション Ai でもミュンヘン工科大学と同様の、メンターを通じた取り組みが展開されることが予想される。また、シンガポール国立大学との連携から、インターンとして海外のスタートアップで働く機会を提供するようになることも十分に考えられる。こうしてみると、産学官の強力な連携による支援の仕組み作りは、国際レベルに追いつくことがさほど難しいわけではなさそうにも見える。

より困難に思われるのが、魅力ある教育プログラムによる学生の吸引である。スタンフォード 大学のデザイン思考やリーンスタートアップ、バブソン大学の様々な実践教育について、考え方 やフレームワークを知識として教えている大学なら、日本国内でも少なくないだろう。問題は知 識として教えるだけでは十分ではないということである。

「どのように教えるか」という点において特色ある手法を考案し、継続的に実践し、それが先輩から後輩へ口コミで広がって、アントレプレナーシップ教育を受講する学生が増えていく。しかもそのような現象が全国的に次々と起きる。そういう萌芽が目に見える形になれば、マスメディアやソーシャルメディアの力も借りて飛躍的に拡大する日が来るかもしれない。

特定の学部については、文部科学省の指導によって、アントレプレナーシップ教育を何単位か 必修化するという手段も考えられなくはないが、魅力あるプログラムになる前に必修化に走れば、 そういう学部を目指す学生が減るだけになる恐れもある。地に足を付けた活動が求められる。

② SBI 大学院大学のアントレプレナーシップ教育の課題と展望

考え方やフレームワークを知識として教えているという点では、本学でも概ね同様である。「事業計画演習ゼミ」の中で、ペルソナ分析、カスタマージャーニーマップ、アンゾフのマトリクス、ビジネスモデル・キャンバスなどを扱う教員は少なくない。また私の「オペレーションズ・マネジメント」の授業では、製品開発プロセスの中でデザイン思考の要素やリーンスタートアップについて説明しているし、SDGs調達についても扱っている。しかし、「『何を教えるか』ということと同じくらい、『どのように教えるか』が重要である」という視点に立つと、少なくとも私は多くの場合において、さしたる工夫もなくレクチャーしていると認めざるを得ない。

その中で、実践を伴う教育になっている場面も幾らか存在する。たとえば、事業計画演習の冒頭に、受講生が持つアイデアについて同僚や近しい人たちに意見を聞くことを課している。その際、手放しでの賞賛や全否定ではなく、懸念される点は何か、どこを改善すれば可能性が出てく

るかといった点を聞き出すように指導している。また、事業計画演習の中盤では原価企画の観点から、PSM 分析 ⁴⁴ を行ってエビデンスを持って価格設定を行うことを課している。その際、少なくとも 20 名にアンケートを実施するよう指導している。そのほか、私の授業に限ったことではないが、毎回の報告がピッチ演習になっている。

実践を伴う教育という点について、「組織変革演習ゼミ」では、所属企業のマネジメント層に プロジェクトを説明して承認を得、定めた目標と優先課題を達成すべく活動して、その結果を発 表するという建付けになっている。そのほかにも一部に実践を取り入れた授業は複数存在する。

また、「経営者に学ぶベンチャー企業経営」では、毎回アントレプレナーをゲストに招き、本 学講師がファシリテーターを務めながら、ゲストからビジネスモデルや体験談を聞く。

このように SBI 大学院大学では知識の教授だけに留まらない授業も幾らか存在するが、バブソン大学やスタンフォード大学などに比べれば、その割合は少ない。特色ある魅力的な授業の開発に、引き続き努めていく必要がある。

ただし、例えば実践教育についてバブソン大学の完全コピーを目指すという姿勢は正しくないだろう。若い学部生を対象としたプログラムを、社会人としての実績を積んだ平均年齢 40 歳程度の本学の学生に課しても、うまくいくとは限らない。「どのように教えるか」が重要であるという理念は共有すべきだが、その方法は私たち自身で考え出さなければならない。

6. まとめ

日本で国民の起業に関する意識・認識が低い重大な理由の一つが、大学をはじめとするアントレプレナーシップ教育の立ち遅れであろう。文部科学省は次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) などの施策を展開してきたが、成果は限定的である。

先進的なアントレプレナー教育を提供している海外の大学では、知識と同様に実践を重視している。バブソン大学では、「『何を教えるか』ということと同じくらい、『どのように教えるか』が重要」だとして、遊び、共感、創造、実験、省察の5つの中核的な実践教育を実施している。スタンフォード大学では、デザイン思考やリーンスタートアップをはじめ、シリコンバレー内に位置するという地の利も活かした教育を行っている。そのほかにも特色あるアントレプレナーシップ教育を実施している大学は少なからず存在する。

アントレプレナーシップ教育を含むスタートアップ支援の取り組みは日本でも盛んになりつつ あるが、目立った成果が見えるまでには至っていない。アントレプレナーシップ教育の成果とし て重要なのはスタートアップの数よりも、アントレプレナー的発想や振る舞いができる人材の育 成であろう。その点に鑑みれば、日本のアントレプレナーシップ教育の最大の課題は受講生が少 なすぎるという点だと思われる。

この事態を打破するには、産学官の強力な連携による支援の仕組みを作りつつ、魅力ある教育プログラムにより学生を吸引する必要があるだろう。ステーション Ai の取り組みは支援の仕組

み作りへの有効な対応策の一つであると評価できる。一方、魅力ある教育プログラムによる学生 の吸引はより困難だと思われる。特色ある手法を考案し、継続的に実践し、口コミなどで広がっ ていく地に足をつけた活動が求められている。

SBI 大学院大学では知識の教授だけに留まらない授業も幾らか存在するが、バブソン大学やスタンフォード大学などに比べれば、その割合は少ない。社会人大学院生に対して、例えばバブソン大学の実践演習をそのまま取り入れることが有効とは限らないが、「どのように教えるか」が重要であるという理念は共有すべきであろう。特色ある魅力的な授業の開発に、引き続き努めていく必要がある。

<注>

- 1 2021 年が約 16.100 社だったのに対し、2023 年では約 22.000 社に増えた。
- 2 2021 年が 3,305 社だったのに対し、2023 年では 1,000 社近く増え、4,288 社になった。
- 3 増えた2社は、GO 株式会社と Sakana AI 株式会社である。
- 4 経済産業省 (2024)
- 5 宮島菫 (2024.6.5)
- 6 参加 49 か国は次の通り。オーストリア・ブラジル・カナダ・チリ・中国・コロンビア・クロアチア・ キプロス・エジプト・フランス・ドイツ・ギリシャ・グアテマラ・ハンガリー・インド・インドネ シア・イラン・イスラエル・日本・ラトビア・リトアニア・ルクセンブルグ・メキシコ・モロッコ・ オランダ・ノルウェー・オマーン・パナマ・ポーランド・プエルトリコ・カタール・韓国・ルーマ ニア・サウジアラビア・セルビア・スロバキア・スロベニア・南アフリカ・スペイン・スウェーデン・ スイス・台湾・トーゴ・チュニジア・アラブ首長国連邦・英国・米国・ウルグアイ・ベネズエラ。
- 7 Babson College (2023)
- 8 文部科学省 (2021.7.30)
- 9 同前書
- 10 同前書
- 11 同前書
- 12 同前書
- 13 文部科学省 (2022)
- 14 前掲, 文部科学省 (2021.7.30)
- 15 同前書
- 16 U.S.News (2024.4.8)
- Neck, Brush, & Greene (2021) (島岡・朝日・山川監訳 (2023) 『世界一のアントレプレナーシップ育成プログラム』 翔泳社)
- 18 同前書
- 19 同前書
- 20 同前書
- 21 同前書
- 22 同前書
- 23 同前書
- 24 同前書
- 25 同前書

- 26 同前書
- 27 同前書
- 28 同前書
- 29 同前書
- 30 同前書
- 31 同前書
- 32 同前書
- 33 同前書
- 34 同前書
- 35 同前書
- 22 H H H
- 36 同前書
- 37 前掲, U.S.News (2024.4.8)
- 38 文部科学省 (2021)
- 39 同前書
- 40 同前書
- 41 細沼藹芳 (2017)
- 42 中日新聞 (2024.10.13)。
- 43 同前書
- 44 PSM は Price Sensitivity Measurement で、価格感度分析ともいう。ある商品やサービスについて、「これ以上高いと買わない価格」「少し高いと思う価格」「安いので買おうと思う価格」「これ以上安いと品質が不安な価格」の4つを聞き、上限価格・妥協価格・理想価格・下限価格を導き出す手法のことである。

<参考文献>

- Babson College (2023) "Global Entrepreneurship Monitor 2022/2023 Global Report", p154. https://www.gemconsortium.org/file/open?fileId=51147, (2024.10.4 閲覧)
- Heidi M. Neck, Candida G. Brush, & Patricia G. Greene (2021) *Teaching Entrepreneurship, Volume Two* (島岡未来子・朝日透・山川恭広監訳 (2023)『世界一のアントレプレナーシップ育成プログラム』 翔泳社,3/20-22/50-81/105-113/130-137/149-167/181-190/234-249/259-276/287-292/304-334/392-469 頁)
- U.S.News (2024.4.8) "Methodology: 2024 Best Business Schools Rankings", https://www.usnews.com/education/best-graduate-schools/articles/business-schools-methodology, (2024.10.18 閲覧)
- 経済産業省 (2024)「スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する」, 9 頁 https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kaisetsushiryou_2024.pdf, (2024.10.3 閲覧)
- 中日新聞 (2024.10.13)
- 細沼藹芳 (2017)「アントレプレナーシップ教育の日・米・中比較」 『SBI 大学院大学紀要 第 5 号』, 77-82 頁
- 宮島菫 (2024.6,5)「世界のスタートアップ・エコシステムランキング発表、日本は 21 位」JET-RO, https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/31b93e0671a185ae.html, (2024.10.4 閲覧)
- 文部科学省 (2022)「次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) 終了評価結果について」, https://www.mext.go.jp/a menu/jinzai/edge/1400289_00002.htm, (2024.10.6 閲覧)

- 文部科学省 (2021)「令和 2 年度 大学におけるアントレプレナーシップ教育に関する調査報告書_3 章以降」, 150/157/162-163 頁, https://www.mext.go.jp/content/20211115-mxt_sanchi01-000018853_03.pdf, (2024.10.18 閲覧)
- 文部科学省 (2021.7.30)「科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会(第2回)『アントレプレナーシップ教育の現状について』」, 2/5-7/10-11/13 頁 https://www.mext.go.jp/content/20210728-mxt_sanchi01-000017123_1.pdf, (2024.10.6 閲覧)